

第1回 中国圏広域地方計画学識者等会議 議事録

■日時:令和4年6月16日(木) 14:00~16:00

■場所:太田川河川事務所 1階 会議室

(対面形式及びWEB形式の併用)

出席者:別紙のとおり

議 題

- 1)中国圏広域地方計画学識者等会議の規約及び座長等の選任について
- 2)広域地方計画見直しの必要性及び今後のスケジュール
- 3)中国圏の現状と課題

(配布資料)

- 資料1 中国圏広域地方計画学識者等会議 規約(案)
- 資料2 中国圏広域地方計画見直しの必要性
- 資料3 新たな広域地方計画の策定スケジュール(案)
- 資料4 新たな中国圏広域地方計画 説明資料
- 参考資料1 新たな中国圏広域地方計画 説明資料(参考資料)
- 参考資料2 国土形成計画法

1. 開会

挨拶 (中国地方整備局 美濃部副局長)

中国地方整備局管内では、河川や砂防施設や道路法面等の強化が進み、以前と同程度の雨では、そんなに被災することもなくなっているが、同じ時間に降る雨の量が増えたり、雨の降る時間が長くなったりして、また色々とサイクルが変化しているという状況もある。そこで今申し上げたような防災ということも国土を利用していく中で、非常に大切な事項である。

平成28年に今の中国地方の広域地方計画が作成され、色々な施設の整備も重点的に行ってきた。その後、国土強靱化の補正予算もついたということである。また、流域づくりの法案もでき、それを踏まえてどういう風に地域づくりをやっていくかということをしっかりやっていかななくてはいけないと思っている。

国土形成計画をフォローアップするための調査を昨年からやっている。道路整備やバスの地方を結ぶ便数等が想定どおり増えてきていたが、ここ2年ぐらい急にそのグラフの方向が変わっている。都市化の人流が非常に減るという、コロナの状況であり、さらには観光立国ということで、クルーズ船の旅客のインバウンドが変わってきているという違いが出てきている。

フォローアップしてみるとやはり、今までの国土形成計画と広域地方計画の延長線上で施策を進めるだけではないということ、国の方でも国土形成計画の改定に向けた会議が始まり、その考え方の骨子というものが公表される直前まで来ている。本来、それを見ながら本日議論していただければよかったが、今、公表されている委員会の資料のエッセンスを本日はお話をさせていただく。

中国地方の特性として何ができるか、何をしなくてはいけないのかを皆さんに議論していただかな

いといけないと思っている。中国地方の特性として、特に山陰側は東西に長く、まだ高速道路が完全につながっていない。ただし、道路の渋滞は東京に比べてひどくはない。

特に昨年の地すべりの際に高規格道路がもう一本あることで、災害のとき現地の方は大変だと思うが、生活の不便がそこまで大きくならないということもわかってきた。引き続きそういったダブルネットワークだとか、ミッシングリンクの改修をしていかないとけない。

それから高速道路の4車線化を進めているところではあるが、先ほど言ったとおり、都市間を結ぶバスがコロナの影響でお客さんの減少による減便、路線の廃止が進み、今はJRのローカル線もどうするのかという問題を突きつけられている。社会資本整備そのものよりもその使い方を、それをどう地域の活性化に生かしていくかということも議論していく必要があると思っている。

中国地方は、一日の日照時間が長く、日の高さを合わせて考えると、太陽光発電に適した土地である。また、中国地方の産業の特性として素材を海外から輸入して、それで各産業のもととなる鉄の製品や化学製品のもとをつくっていくことで従業員一人当たりの付加価値は、全国の工業関連の中でも、非常に高いという状態になっている。その産業構造をどうしていくのか、いや応なしに石炭を積み出している施設は、能力はあっても、今後、その様なものを使っている場合ではないということになってくるかもしれないし、そういった時にそういった土地をどういうふう利用するのか。それからソーラーの発電も、いろいろなところでできてきて、本当は作らないといけないが、それが自然破壊の元凶にもなっている。いろいろな紛争も起こっている。そういうものに対してもどういうふうに進めていくべきなのかということで、我々のこの広域地方計画では、どこに何を作るのかといった大きい道筋を決めてもいいかもしれないが、そういった土地利用の方向性を細々と、どこに何をということにはならないと思う。中国地方の特性を活かして、全国の国土形成計画ができていく中で、中国地方はどうやっていくかということを決めていきたいと思っている。そのために皆さんの御意見を伺う。

本日は座長の先生にとりしきってもらいながら議論を進めるが、結論を急ぐよりも、国の国土形成計画で議論されていることで、何かこういう要素が抜けているのではないかと、我々が分析している中国地方の現状についても、考え方の整理の方向が違うのではないかと、そういうことも含めて議論の方向性というものを決めていただいて、これから1年間我々も広域地方計画の骨子というのを全国計画に従って作っていくため、その方向付けをしていただければと思っている。本日は忌憚のない御意見をいただけますよう、よろしく願います。

2. 議題

1) 中国圏広域地方計画学識者等会議の規約及び座長等の選任について

事務局より中国圏広域地方計画学識者等会議の規約の資料説明（省略）

座長に福山市立大学 渡邊教授、座長代理に山口大学 鈴木教授を選任

渡邊座長 挨拶

中国圏の広域地方計画を策定したあと、世の中が相当変わっているのは間違いないと思う。皆さんもその辺のことは大変ご存知だと思う。本日は、事務局の方から色々な資料を説明いただき、これに基づいて忌憚のない意見いただきたいと思うので、よろしく願います。

委員自己紹介

(省略)

佐々木委員(有福温泉「ありふくよしだや」) ビデオメッセージ

この度の会議について、私の温泉街、有福温泉でも非常に同じような問題、課題解決を行いたいと感じている。特に、人口が減少する中でどうすれば若者を含めて町の人たちが豊かに生活できるのだろうかという点や、町や、県から出て、彼らが帰ってこないというのも本当に喫緊の課題である。

ぜひ皆様とこれからも一緒に中国地方の課題、人口減少について将来の担い手として共に色々なお話をしていければと思っている。よろしく願います。

2) 広域地方計画見直しの必要性及び今後のスケジュール

3) 中国圏の現状と課題

事務局より資料2～資料4まで一括説明(省略)

渡邊座長

どのような観点でも構わないので、一人3分程度でぎっくばらんにお話をいただければと思う。ということで、いかがでしょうか。

神田委員(呉工業高等専門学校)

まず一つ、やはり国土の計画とか地域の計画であるため、地域の足腰を強くするということは視点としては必要だというのがある。やはりインフラは、今まで高度経済成長期に整備してきて、今なんとなく辛うじて過去のストックの蓄積があるため、まだやってこれている状態であるが、ストックが足りなくなってくると、地域・国土が本当に弱ってくるのだと思う。このままでいいのかどうかというところを今回の計画でしっかり問いたいというか、発信すべきではないかと思う。それは老朽化への対応ではなく、やはり作るべきものは作るということがある。

2点目でそれに関連してみると、鉄道問題は中国地方で広島・島根の中山間、岡山もそうであるが、駅中心の街を作ってこなかったこともあり現状がある。そうすると人口減少社会だからこそ、かつ過疎地が中国地方に多いということ踏まえると、ローカル型コンパクトな街を、ちゃんとハードを作るといってもやらなくてはいけないというのを今思っている。

3つ目で、交流人口という言葉そのものについて私はあまり好きではない。何故かという和交流人口というとすぐイメージが観光になってしまうから。あるいは二地域居住も表現が甘い。例えばこれをビジネス交流人口という表現をできないかと思っている。例えば、月に3回、2地域居住で居住してくれ、かつその地域に貢献をするような活動をするというのもそうであるし、あるいは山陰を活性化させることによって、出張に来てもらって住まないが、そこでお金を落としてもらおうという発想はあってもいいと考えている。

4点目で、自立分散というキーワードがあってもいいのかなと思っている。今、どうしても都市への一極集中になってきているが、やっぱり分散していた方がQOLも高いし、国土も強靱である。1カ所やられても他が生き残る。そうすると先ほど資料で十万人とかいろんなキーワードが出てきていた

が、それ以下のローカルも含めて自立かつ機能分散というところの視点があってもいいのではというのが今のところである。

5点目で、個性と機能っていうところの特化があってもいいと思っている。今のこの計画も例えば、九州とか近畿とか四国とかと比べて何が違うのかと言われた時に、中国地方の個性が出ていない。個性がないところに投資は行かない。そうした時に、中国地方の個性は一体何なのか。今ある産業と今の国土の形を含めて、より議論を通じて解像度を上げていきたいと思って見ている。

最後であるが、人口減少は世界全体の課題である。実は日本だけでなく、今後、特に中国とか韓国というのは一気に人口減少が来る。今、世界経済フォーラムと一緒に仕事をしている中で、人口減少地域の活性化モデルについて研究をしている。それを何故、広島を中心としてやっているのかというと、世界から見ても人口減少はそのうち来るため、それで何とかできるケースを過疎地が集中する広島、中国地方から、人口減少を打ち克つモデルを見いだせないかという課題を世界から関心を得ている状態である。

そうした時に過疎地の活性化に資するビジネスチャンスはたくさんあるはずである。人が少ないので、例えば世の中に迷惑のかからない自動運転の開発ができるとか、ドローンを飛ばしまくることができる、実フィールドでの開発とか、そのようなことができるし、フットワークの軽さも都会に比べれば強い。過疎を生かしたビジネス化の可能性と、都会との近接性ってというのは、中国地方の非常に優位な点だと思う。過疎地をお荷物として扱うのではなく、大きいチャンスを持っていると捉えて、約1700自治体の8割が過疎だと過疎を持っているということを考えるとそこをリードして日本全体を引っ張ってビジネス化をしていき、かつ世界を引っ張るという発想があってもいいと思って見ている。

初回なので、ちょっとスケールの大きなことばかり言っているが、今はそのようなことを国土とか、地域の計画に対して思っているところである。

齋藤委員(山口大学)

意見を述べる前に2点質問がある。43ページの巨大災害リスクに対するバックアップ体制という部分で、一部で電力のバックアップという御説明があったが、具体的にバックアップとはどういったものか。例えば山口県内の市ではデータセンターを誘致している事例もある。バックアップの具体的な御説明をしてほしい。

もう一つは64ページから関係人口(訪問系)とあるが、訪問系というのはビジネスを合わせた訪問なのか、単なる観光客なのか、その2点質問させていただいてよろしいか。

事務局

バックアップは、例えば南海トラフが起きた時。被害が大きいところが高知とかそういったところにあり、逆に中国がそういった被害というのが高知とかに比べると低いといったところから、この災害に向けた災害対策として支援ができるそういうバックアップという意味合いで記載している。災害に対してのバックアップである。

事務局

訪問系は、もともと全国的な WEB アンケートをとっている。訪問系以外のイメージでは、例えばふるさと納税でお金をそれぞれ出資する、あるいはウェブで繋がって心の支えのサポートする、そういうものが訪問系以外にあたる。逆にそれ以外であれば訪問系にあたるため、観光もあればビジネスもあれば色々なものが訪問系に含まれる。

齋藤委員(山口大学)

先ほど神田先生がおっしゃったような、ビジネスを含めた交流、ビジネス交流と考えてよろしいということか。

事務局

はい。

谷口委員(一般社団法人中国経済連合会)

まず、全体的な進め方の話についてであるが、先ほど神田先生からも色々とキーワードでご指摘があったように、中国地方がどうありたいかという仮説を作って、そこからバックキャストして現状と課題を整理していかないと、色々な現状はあるがそれがまとめるビジョンにどう繋がっていくかというところが切れてしまう気がした。現状と課題の整理から積み上げる方法とバックキャストの両方から考えてみないといけないし、その項目立てをしっかりとこれから考えていく必要があるのではないかと思う。

また、資料に記載されている現状と課題の整理については、もう少し精査が必要ではないか。整理の項目についても、過去のデータの更新にとどまっている部分もあるし、内容が不十分なところもある。

例えば、交通ネットワークの話は、道路についてしか記載がないが、実際には、海もあれば空もあり、そういったところが抜けている。コロナの影響も、短期間で終わるものと、例えばデジタル化の進展など、これから我が国を支えるベースになっていくものもある。そういう点を分けて考えていかなければならない。コロナでこんなになっているということだけでは整理しきれないのではないか。

更に、課題認識として、産業界としては、カーボンニュートラルは非常に大きな課題で、これは中国地方の生死を左右すると思っている。今、経産省では、第6次のエネルギー基本計画を策定されているが、その中では、エネルギー源のカーボンニュートラル化と電化の推進などが柱となっている。経産省の議論を見ていただくとわかるが、バイオマス、燃料アンモニアや水素の活用に向けたロードマップも出てきている。そのような方向性を盛り込んで、当地域で、カーボンニュートラルをどの様に実現していくかを表現していきたい。

中国地方の特徴はコンビナートが多いということと、自家発電が非常に多いということである。自家発電のエネルギー源は石炭が非常に多いところがあり、そこをどう転換していくかということが、中国地方のカーボンニュートラルの対応となると認識している。

中国地方が長年蓄積してきた技術やインフラをうまく使い、カーボンニュートラルのネットワーク、サプライチェーンの見直しに取り組んでいかなければならないと考えている。

それから、中国圏では徳山下松港をカーボンニュートラルポートとして日本の拠点にしていく構想を、国交省・経産省が進められているので、そのような内容も盛り込む必要がある。

改めて、国の大きな政策の流れの中で中国地方がどう位置づけられているのかという点を整理して、広域地方計画に盛り込んでいく必要があるのではないかと。

高橋委員(株式会社中国新聞社)

今、説明をいろいろ伺ったが、多岐にわたり大きなテーマが存在していると、私は計画を考える上での視点というのを考えている。

1つは今までの東京一極集中という形でこれらの課題を変えていける気がしないと率直に思う。実際対応できていない。特に、出生率80万人台、かなりショックである。コロナ禍のこともあり、人口減とも言われているが、足元どころか根底を覆すものが出てきている。

コロナ禍についてはプラスの面とマイナスな面があるが、都市に密集する弊害が一人一人の実感としてでてきている。さらにこの数ヶ月でいうとやはりウクライナ侵攻もあり、エネルギー政策や食糧問題もある。

そういったところを考えていかないと、今まで解決できていなかった、逆に言えば、地方の生活を足場にして、その方が課題解決に近づく印象を私は受けている。

いわゆる地方を活性化する国の発展を補足するということではなく、国を維持していくため、私たちの暮らしを維持していくため、そういった方向性を、価値観を強く出せないかなと思う。遠慮をせずに。国の計画の中で考えていくこともあるが、ローカルこそがスタンダードである。国を保つために地方を基盤にしていく。そういった価値観を中国地方が遠慮なく出していいのではないかと。この気が私は個人的にしている。これは心底思っている。

あともう1つ。今までの国土の長期展望、真の豊かさを打ち出していく。つまり、道路をどうするか地域をどうするかも大事であるが、より個人がより地域が豊かになっていく、課題を解決していく、コミュニケーションを豊かにしていく、そちらに軸足を置いた価値観が計画に出てくればと思う。

いわゆる多様性や環境が身近に迫ってきている。だから、中国圏で暮らせばこういう豊かさを実現できるという具体的なイメージ、個人の目から見たイメージ、個人の人生・キャリア・生活からイメージできるような書き方というのを出していけば、他の圏域とは違った視点が持てる。

例えば、私は生まれが北広島町であるが、都市と中山間地域が近いというのはどの世代にとっても強みになる。よく言われるのが若い世代は子育てしやすいとか、団塊世代は親の介護、1時間で行き来できる。それから今からどっとでてくるが、定年後の人生100年時代どう生きていくか、都市の中のマンションで90歳まで生きていくのか、2拠点にしやすいといった強みはでてくると。世界にチャレンジできるスタートアップができる。広島は仕事があるし、拠点にできるし、食糧確保であれば中山間地域、その補完による強みができると思う。

それから2点目。地方の強みは支え合いである。人脈という意味ではなくて、自分の生活を寄って立つ支え合い。そういったものが他にはない地方ならではのもの。

最後に、ジェンダーギャップである。女性活躍という意味でもあるが、この2年ほど多様性の入り口であるジェンダーギャップでの指数に(地方から)若い女性が出ている要因が見える。それが直結している。やはりこの地方と都市の格差があるが、そこに指数を解消するという一言があるだけでも

非常にインパクトのあるものになるのではないかと思う。

そういったことで、今までの延長ではないということで言葉的にも人を惹きつけるような住民目線も含めてインパクトがあるものがあれば面白いのではないかと個人的には思う。

大島委員(一般社団法人データクレイドル)

先程個人の人生の視点について発言されていたと思うが、やはり誰のための計画かというところを考えると、その地域を住んでいる人たちが地域を知ること、谷口委員からあったビジョンを描くこと、そういったところに自治体さんとか国とか学識だけではなく、ちゃんとみんなで考えていくということが地域の力になると思っている。

そのベースのひとつになるのがデータ(万能説ではないが)。みんなで同じ方向を目指すときの一つの根拠として、データが使えると思う。この計画の中で驚いたことは、地域生活圏は市町村界にとらわれないと明記されていることである。これは今のその地域の特徴や役割分担、そしてその個性をつないでいくということにつながっていくと思うが、現状は、住民の方々はそういう発想がなかったり、自治体も個別に工夫されていたり考えられていたりする。

地域の単位をどういう風に考えていくのか。どういう風に結びついたときに、どの単位がその個性が出るのかといった視点が重要。中国地域の個性としてまとめてしまうと個々の地域の個性が見えにくくなってしまうため、住んでいる地域の特徴や個性を出すには、どういう単位を地域として捉えるのかがいいのかといったところにまでデータが使えるといいのではないか。

氏原委員(岡山大学大学院)

先程のコメントの中で社会状況が変わったため、延長線上にはないのではないかというようなコメントもあったが、その通りの部分もあるが、一方で2次の国土形成計画の振り返りみたいなものが、きちんとできているのかというのが一方で気になった次第である。社会状況というのはいろいろ変わってくるが、やはり本質的に変わらない部分はあると思っている。そこのチェックがきちんとできているのかと思う。今回の論点にはなっていないが、2次の国土形成計画の中には対流という言葉がかなり使われていたと記憶している。

私も授業の中で、例えば学生に国土形成計画の説明をする際に対流の説明をしている。概要の中には対流の定義もあったりする。ただ、結果的にその対流型国土というのが具現化されたのかというと、現時点において具現化されていないと思っている。つまり具現化されずに言葉だけが独り歩きされていて、それが次の国土形成計画でなくなってしまうことを危惧している。

対流型国土を実現するというのは、中国地方にとって非常に有利なことだと思っている。例えば都市と農村の対流は、中国地方の特性を活かした上、中国地方において具現化するあるいはモデル化するような役割が本来あったのではないかと思う。都市と農村の対流の中で、例えば中山間地域の新しい暮らしを具体的に明示していく。その様な必要がこれまでもあったし、そういうものがこれからもあるのではないかと思っている。

地方計画的には、例えばハード整備も当然重要ではあるが、プラスアルファとしてDXで交通と情報通信を作り上げ、そこでのさまざまな生活のポテンシャルを生んで活かせるような基盤づくりのあり方も必要と思っている。

何が言いたいかという、2次の国土形成計画の中にあつたようなことで、実は実現できていないものがあつて、それは引き続きやらないといけないことなのに、それがなくなっている可能性がないかと思っている。何かそういう検証も実は必要ではないかということで、少し違うような視点から述べさせていただいた。

谷本委員(鳥取大学)

これまで皆さんのお話を聞いていてなるほどと思うことがたくさんあり、私が言いたいこともカバーされているため、それ以外のところにだけ触れたいと思う。

国土計画を作成するときには、そもそも今の日本に、どの様な機会と脅威があるのかを踏まえて考えなくてはならないと思う。

機会に関してはいろいろあると思うが、重要と思うのは脅威である。脅威には外的な要因に基づく脅威と内的な要因に基づく脅威があり、外的な要因はおそらく安全保障である。

国土計画の中に安全保障がどのように関連するかはいろいろ議論があるのかもしれないが、本省の議論で、どこまで議論されているのか。安全保障には、国防、エネルギー、食糧の話が含まれるはずである。国防に関しては、私はその専門ではないが、国土が東京一極集中であれば、東京が機能なくなると日本全体が停止する構図になる。よって、これを避けるために分散型の国土を作らなくてはならない。エネルギーに関しても、まさに今の危機がそうであり、供給を外国に過度に依存していると駄目であり、この課題への戦略が絶対に必要だと思う。脱炭素の話もあるが、安全保障という概念でどうなのか。中国地方は何ができるのかということ考えた方がよい。

内的な要因は人口減少である。何をせずとも、また、外的な要因がなくても、日本が消滅するということであるため、真剣に取り組まなくてはならない。人が少なくてもうまくやっている仕組みを考える必要があり、そのための手段としてデジタルがある。デジタルは手段でしかないため、人が少なくてもやっている仕組みづくりとはビジネスモデルを変えるということである。今までのやり方というのは、1世代前のやり方をずっと踏襲してきているだけであり、そこを根本的に変えるということをやらなくてはならない。

特に田舎の方に行くと、お客も少なくなり、担い手もいなくなり、分業が行き過ぎていて、どのビジネスも成り立たない。行き過ぎた分業を是正する必要がある。兼業・副業していくということがわかりやすいビジネスモデルの変革だと思う。だから、デジタルではなく、ビジネスモデルを変えるということがもっともっと前面に出てこなくてはならない。

極論をあえて言うが、東京～名古屋～大阪にリニアが開通しても、一極集中の是正にはならない。あえて需要がない地域にインフラを作ると言うか、いま需要がないから未来の需要を作るためにインフラ整備していくという考え方もある。例えば、鳥取にも新幹線を整備して鳥取から大阪に通勤してもらおうなどの戦略がないと、一極集中の是正はできない。

エネルギー需給の供給ポテンシャルが中国地方は高いとすれば、例えば、自給率が高いところは電気料金をタダにし、自給率が低い都市などには、高く売るなどしないと一極集中は是正できない。今は、エネルギーを都市に送っているが、送らない、もしくは、高い料金で送ればいいのか。そうすると送電リスクも低くなる。これも極論であるが、このようなインパクトが国土計画に求められるのではないか。

以上のようなことを考え、一極集中の是正や国防、エネルギー、食糧の問題解決を目指すという話が欲しい。今のままでは何か色々並んでいるという印象しかなく、残念だというのが正直なところである。

鈴木座長代理

各委員からいろいろなお話を聞かせていただいた。なるほどと思うところが多かった。防災・減災という立場から申しあげると、防災インフラに、説明にあった老朽化対策を進めていかななくてはいけないのは当然かと思う。

それと、やはり、人口減、それから日本の稼ぐ力が徐々に失われていく危機感をみなさんお持ちだと思う。そういった中で、この先 100 年ぐらいを見据えた、大きなインフラ整備を新たに進めていくことも大事である。先ほど鳥取の新幹線のお話が出ましたけれども、そういう意図でのインフラを積極的に整備して、これが次の経済発展の基盤になるといったものを、中国地方の特徴を生かして、作っていただきたいのが切なる願いである。

日本は災害が多い。台風や地震がよく起こるが、それに対する防災・減災は諸外国に比べてかなり高度なところにある。そのうえで、日本人や日本にお住まいの方々だけでなく、諸外国から見て、より安全・安心、快適、効率的、そして豊かに働ける環境を実現すれば、ここで働いてみよう、中国地方で働いてみよう、あるいは、日本で大いに働いてみようという人々が集まってくるような気がして聞かせていただいた。

今までのものをしっかりと守りつつ、この先を見据えて新しいインフラをつくり、子供たちや孫たちがその社会基盤で働いていくことができ、そこにデジタル化などが付いてくるのかなと思う。

大きなグランドデザインにおいて、日本は、資源やエネルギーは少ないが、長い歴史と伝統があり、教育レベルは高いわけだから、我々は自信を取り戻して、しっかりと中国地方の計画を立てられればよいと思う。

森委員(島根大学)

先ほど先生方から、非常に有益なご意見等を伺って勉強になっている。

私自身が今回資料に目を通し、非常に強く感じていることが、5 番のネットワークである。交通ネットワークの充実について書かれた箇所が何ページかあるが、こちらに書かれている自動運転など、非常に重要な論点ではあると思うが、私が今住んでいる島根県では、人口減少が非常に急速に他の都道府県よりも進んでいる。また高齢化率も全国でトップクラスであり、非常に高齢者の多い県ということである。

御存じのようにバスや鉄道といった公共の交通路線が相次いで、撤退するということが議論にしばしば挙がっているが、そうした中で高齢者の方の免許返納も社会的な推進事項として進められているということになると、今度は進んでいわゆる条件不利地域に住んでおられる方々の移動手段がなくなってしまうということにつながっていくと思う。そうした中で非常に今話題になっている移動手段の一つとして MaaS ということを一度少し考える。特に条件不利地域の中ではそのようなことを少し真剣に考えてもいいのではないかと感じる。

日々調査であるとか、研究や教育をする中で、山陰、島根県や鳥取県を非常に移動することが多い

が、私自身、車の運転免許を持っていないため、島根県や鳥取県は車がないとなかなか移動が厳しい。町中でもなかなか厳しいが、そうした中で MaaS といったような事が実際に実験でもいいので、いわゆる最初は小さい実証実験になると思うが、そういったことをしていただけると人口減少がそう簡単には止まることはないと思うが、今住んでいる人々の生活の質というものがあ程度維持できるのではないかと思う。

島根県では、益田市で既に ICT を活用した実証実験、社会実験がサイボウズなどと一緒に行っている。そういった非常に小さい単位でまずは実証実験などをしていただけるような方向に持って行っていただけるといいのではないかと考えている。

田中委員(島根県立大学)

委員の皆様から重要な論点をご指摘いただき、私も勉強させていただいた。

私の関わる関係人口の部分に特化して発言させていただきたいと思う。関係人口という言葉は、いろいろな批判もある言葉や概念だということは承知している。

ただし、人口減少時代の地域は人が少ない、人が減っていくのが前提になる中で、私たち住民が幸せに暮らしていける地域をどうつきっていくのかということを考える必要がある。その際、地域外の方たちとどう付き合うのかという観点は避けて通れないのではないかと考えている。

その中の一つで対流という言葉も出た。そういう連続性も大切にしながら、関係人口という言葉が単に消費されるのではなく、都市と農村だったり、地域の中と外の人が交わって関わって、お互い助け合ったり刺激し合ったり、そういう良い関係を築いていくということは、人口減少時代に意味があるのではないかと思う。

今回、ある程度は国土形成計画ということで仕方ないと思うが、関係人口についても仕組みや IT の方はかなり視点が寄っているように感じられる。仕組みももちろん大事な部分であり、全く要らないと言うつもりはないが、例えばスキルのマッチングサイトを作って、それだけで関係人口やもっと言えば良い関係ができるわけではない。良い地域の方と出会える場ということに、もう少し着目していく必要があると思う。

かなり難しい問題ではあるが、新型コロナウイルス感染拡大時に、自治体や地域が、県外者お断りというような姿勢をとったことで、歓迎されていないのではないかというふうに映った向きもあると思う。

関係人口になりたい方の発掘というより、そういう方は確かにいるので、どういう地域の方とどういう関係を持つのかということを考えることが大切で、実は本当に歓迎されているのかということが都会の方は一番心配だと聞いたことがあり、気にかかっている。

もう一つ、収入についても触れてあったが、中国地方とか今の地方に価値を感じて関わる方々というのは、やはり仕事だけではなく、暮らしの部分の魅力をかなり感じて、そこに価値を感じている方が多いと感じるため、中国地方だからこそその価値が出せる場所もあると思う。

齋藤委員(山口大学)

私が先ほどバックアップの質問や関係人口(訪問系)の質問をしたのは、まず、バックアップということが従属地域的な意味合いがあるので、そうではなくて、自立した中国地方というのを表にだし

て、中国地方の良いところを活かしてほしいということ。また、先生方のお話で内と外の話があったが、内の生活をよくするためのネットワークやインフラをよくしていき、一方では外に向けて観光振興を行う。関係人口も大事だが、やはり人が動くことでお金も動くため、いかに人を呼んでくるのかというところを強調してもいいかと思う。だから、内・外両方のネットワーク形成、インフラ整備をして中国地方を盛り立てていく。

女性が出て行く理由の一つは娯楽がないということもあるので、人口規模（10 万人以上）のお話もあったが、やはり中心的都市というのがどうしても必要で、それが広島市なのか、岡山市なのかかわからないが、九州圏の福岡市のように求心力のある都市も必要で、そこに女性を引きつけながら中国地方全体で良くなっていくネットワークづくりが必要なのではないかと思う。

もう1つ。産業面で、山陽側は工業が盛んであるが、山陰側に目を向けるとやはり漁業とか、岡山県北部の林業など、1次産業の視点がちょっと抜けているような気がしている。他の地域にない良さとか、農林漁業も重要ですね。1次産業、そこも強調して自立しながら、ついでに観光で来てもらう、観光資源もたくさんあるので、そういった中国地方の強みを出してみたらいいと思う。

渡邊座長

まだお話ししたいことたくさんあるかと思うが、時間となったため、ここまででひとまず議論を切らせていただきたいと思います。

まとめといってもまとめきれないため、気になったところを3点ほどお話させていただく。

一番キーワードとして強かったのは、ネットワークや対流、繋がりだとか交流がキーワード的に多かった。当然のことながらそこはポイントだと思う。

逆にいうと何故繋がる必要があるのかということは考える必要があって、おそらく個人的に思っているのは、人口が減少するということは、何の人口が減少するのかということと夜間人口、居住人口が減少するわけである。その人口対策ということで、増やすこともあるが、個人的には見かけの人口を増やすということを考えてはどうだろうかということである。関係人口という言葉もそうだろうし、居住人口という言葉もそうなのだろうし、もう少しその人々が動き回って、その動き回るためには繋がりが不可欠だからそういったことが必要なのではないかと思う。

その繋がりという点で言えば、中国地方には北前船の寄港地がたくさんある。もちろん瀬戸内もあり、日本海もあり、そういう昔の繋がりみたいなところから、ひもといた新しい繋がりが何か見えないのかということ最近気になっているところである。個人的に瀬戸内の北前船について最近勉強を始めたが、何かこの様な着眼点でできればいいと思う。

新しい意味でつながりだとすると、オリンピックを契機にやはりスポーツで結構注目されたため、私もこちらに来てカープファンになったが必然的だと思っている。プロ野球だけではなくて、バスケット、バレーボールやサッカーなど色々なプロスポーツが中国地方では盛んで、なおかつ最近アーバンスポーツの様な形でスケートボードも注目されている。また、スポーツと健康のようなところからの繋がりもあるのではないかと思う。ぜひとも色々な繋がりを、この広域地方計画の中で追求していくべきではないか。

それから2つ目は、これも多くの方が言われていたのは、中国地方ならではの良いところを、しっかりと理解して、それを強みとして変えていくべきではないか。都市と中山間地が近いところや、気

候の話やエネルギーの話など、色々と中国地方ならではの強みがあるはずだから、そういったところはしっかり書く必要があるのではないかとということも多くの方からご指摘をいただいたところである。

それ以外にも個人的には、ジェンダーギャップの問題とか、女性活躍の問題は少し気になっているところがある。それからその影響、女性が活躍する場が出てくるのが少しインパクトは出てくるかなと思っているため、そういった観点でも新しい価値観でそういうものが特に地域コミュニティの中でも必要になってきているのではないかと思う。細かい話ではあるが、その様なことを念頭に置きつつ、中国地方という非常に広域的な計画を考えてみてはどうかと思ったところである。

最後は私の感想的な話となり大変申し訳なかったが、その様な形でまとめさせていただく。

また、議事録ができると思うため、またそちらの方で色々と見させていただければと思う。本日頂いた意見については、事務局の方で整理をしていただき、中国圏での広域地方計画の骨子案、あるいは次回の議論に活かしていただきたいと思う。

それでは、本日、お集まりの整備局の皆様、あるいは運輸局の皆様から、ご意見とコメントがありましたらいただきたい

。

中国地方整備局 西澤企画部長

今日は貴重なご意見ありがとうございました。中国圏の強みは何なのか、日本の中で中国圏が担う役割は何なのか、中と外について考えていかなければいけないというのがわかった。

中国運輸局 岡田交通政策部長

運輸局として、この広域基本計画の中で、特に最近特にご意見をいただいたのは交通ネットワークってところが注目されているということ。課題として非常に重要視されているということに関し、我々も、もちろんそこは意識して、また今本省の方でいろいろ進めている。国としての方針や対策への検討をしているため、ここで私が具体的なことはあまり言えないところがあるが、それは後日まとまったものをしっかり反映させていきたいと思っている。

本省に行った時の感覚からは色々と多くの意見が出ていたが、やはり人口減少、一極集中というところはもちろん、国全体の大きな課題というか。傾向として深刻に捉えているが、やはり国としてもそこを抜本的に解決するとか流れを変えるということが非常に難しいという認識で結構いるところがあって、それを前提として、そんな中でより良い生活を実現していくということを考えると、それぞれの地域に合ったより良い暮らしというものが持続可能な暮らしを実現していくということが、全体としてはそういう意識になってきているかということである。そういった視点でまとめていくのがいいのではと、個人的な意見も入っているがこのように考えている。

渡邊座長

どうもありがとうございました。それでは、そろそろ時間であるため、最後に美濃部副局長に本日のディスカッション聞いていただいた、コメントやご意見とかをお願いします。

中国地方整備局 美濃部副局長

はい、今日はありがとうございました。

実はわたし、平成3年に建設政策研究センターというところに配属され、2025年の日本はどうなるのかというものを想定して、そのために今から何を準備するのかという研究をしていた。人口が減るだろうというのは確実に当たっていたが、それ以外には交通とか都市構造を考えた時に、自動車に適した都市構造になってしまうため、駅の周りに商業が成り立たなくなるようなイメージもつかめていなかったこともある。

ほとんどの方が高齢になっても車を運転できる社会にはなってきているが、運転できない人がより暮らしにくくなって社会分断が起こっている。その様な社会の中にどの様な分断が起こってきているかということが想像できていなかったと思っている。

それから、男女の法律的な均等というのは当時、均等法、我々第一世代という感じだからできていたが、実質的に家庭の中でそれぞれの方がどの様に思い、どの様にしていくかということまでは想像はできたがその通り進んだかどうかということはよくわからないというところである。

計画部会も2050年にどの様な社会になっているのかということ想定して、当面の国土形成計画を作ろうと議論しているが、あまりにコロナの話だとか、ウクライナの戦争の話だとかから、2050年がどう想定できるのかということがだんだん曖昧になってきて、そういう形でのまとめになかなかない。

とはいえ、中国地方だけでもそういうものは作ることに意義はあると思う。谷口委員の指摘について、私も今までの色々な仕事の中から思い出してよい指摘だと思ったが、我々公務員が作るとどうしても小さくまとまってしまう今の延長線で作ってしまうが、そうならないように、皆さんに議論していただき、大胆な将来の姿を作ってみて、そこをこう叩き合いながらまとまっていくような議論も次回以降していただかないともう少しインパクトがあり、中国地方に役立つとまとめができないのではないかと感触を持った。

まだまだこれから時間も残り、検討事項もたくさんある。時々個別に先生方に意見伺いすることもあると思うが、その様な時は温かくご指導いただければと思う。今日はどうもありがとうございました。

事務局

委員の皆様、長時間にわたり熱心なご審議ありがとうございました。本日賜りましたご意見については、今後の計画策定に生かしていきたいと考えている。

次の開催時期は、早ければ9月の末から10月に開催する予定である。開催日時は、日程の調整の上ご案内申し上げます。よろしくをお願いします。以上をもって、第1回中国圏広域地方計画学識者等会議を終了する。本日は誠にありがとうございました。